



伊那市議会12月定例会では16議案と請願・陳情9件・議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介いたします。

全会一致で可決された議案

(一般案件)

- ◆市道路線の廃止、変更及び認定について
- ◆市道路線の廃止について
- ◆公の施設の指定管理者の指定について

(みはらしファームドッグランほか)
◆委託協定の締結について
(環状南線 踏切工事関係)

(条例案件)

- ◆伊那市手数料徴収条例の一部改正
- ◆伊那市指定地域密着型サービスの事業の運営等に関する基準を定める条例の一部改正
- ◆伊那市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正
- ◆伊那市農業公園条例の一部改正

- ◆伊那市一般職の任期付職員等の採用等に関する条例及び伊那市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

(人事案件)

- ◆農業委員会委員の任命について
- ◆副市長の選任について

(予算案件)

- ◆平成30年度伊那市一般会計第4回補正予算
- ◆平成30年度伊那市国民健康保険特別会計第2回補正予算
- ◆平成30年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算
- ◆平成30年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第3回補正予算

(議員提出議案)

- ◆介護職員の待遇改善を求める意見書の提出
- ◆安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の提出

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 △…一部採択
☆…趣旨採択 (原則として議長は採決に加わりません。)

区分	件名	委員会結果	池上直彦	小林眞由美	田畑正敏	馬場毅	原一馬	松澤嘉	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	唐澤稔	宮島良夫	飯島進	飯島光豊	柴満喜夫	前田久子	柳川広美	飯島尚幸	黒河内浩(議長)	本会議結果	
請願・陳情	◆国に対して「介護職員の待遇改善を求める意見書」の提出を求める陳情	一部採択	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	一部採択	
	◆安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	一部採択	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○	△	△	○	△	△	一部採択	
	◆沖縄に寄り添う米軍基地の負担軽減のため、辺野古新基地建設の中止を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	不採択
	◆財務大臣の政治的引責辞任を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	不採択
	◆消費税率10%への増税中止の意見書提出を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	不採択
	◆日米地位協定見直しを求める意見書提出を求める請願	趣旨採択	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	○	☆	☆	○	☆	☆	趣旨採択
	◆日本政府に「核兵器禁止条約」への参加、批准を求める意見書提出を求める請願	趣旨採択	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	○	○	○	☆	☆	○	☆	☆	趣旨採択
	◆上伊那の高校再編を早急に進めないように求める請願	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	不採択
◆灯油高騰及び生活困窮に対する「福祉灯油」実施を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	不採択	

12月定例市議会

一般質問から

伊那市議会12月定例会の一般質問は、12月5日、6日、7日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします



柳川 広美

介護と医療の連携で 安心できる老後を

問 柳川広美議員 ①介護保険では保険料第1〜5

段階の所得が少ない方ほど利用率が高い現状をどう考え、改善するか。②低所得者に手厚い介護予防と保険料軽減を。③介護利用料の市独自支援を。④仁爱病院の介護療養病床削減への対応は。⑤長藤診療所の医師確保策は。

答 市長 ①第1〜3段階は

独り暮らしや高齢者のみ世帯が多い。生活困窮者には相談・支援を行っている。②多くの方が介護予防に参加できるよう

高校再編について

問 柳川広美議員 上伊那

の高校再編を話し合う協議会が開催する地域懇談会については、小中学生や保育園等の保護者にも周知を。

答 市長 県教育委員会はホームページで周知している。協議会の広報に市も協力していく。



白鳥 敏明

公共交通の現状と 将来構想について

問 白鳥敏明議員 市街地

循環バス外回り便は1日31便運行しているが、利用の少ない時間帯の減便と、土日の一部の運休等による経費削減の検討を。

答 市長 地域公共交通協

議会による運行経費の80%は、国の特別交付税が充てられ、市の持ち出しは多くない。現状の20分間隔での運行を大切にし、継続していきたいので、減便は考えていない。

問 白鳥敏明議員 3年後に

実用化を目指す人工知能(AI)を活用した乗合タクシー自動配車サービスによる、地域公共交通の将来構想とは。

答 市長 現時点では、AI乗合タクシー自動配車

サービスを、2021年に実現させたい。路線バスは、基幹道路には走っているが、バス停に行くまで足のないことが利用の伸びない理由の一つ。また、路線バスが走っていない地域の補完に、デマンドタクシーを運行しているが、利用が伸びていない。今後、さらに高齢化が進み、移動手段を求める人が増えてくる。路線バスが走っていない地域でも、AI乗合タクシーであれば、最も効率の良いルートで利用者を乗せて目的地まで行き、帰りは玄関先まで送り届けられる。地域課題解決には効果があるため、2、3年かけて市全体でしっかりデータをと、実証実験から横展開に持ち込みたい。



小林 眞由美

伊那市の各種情報の 提供・伝達方法について

問 小林眞由美議員 伊那

市の情報提供手段・伝達の現状はどうなっているか。

答 市長 伊那市公式ホームページ、SNS、市報、広報

番組、文字情報等で情報提供している。伊那市地域安心安全メールは、災害・防犯情報やイベント情報など地域の各種情報を、必要に応じて選んで配信登録ができる。市報は点訳や音訳も行っている。

問 小林眞由美議員 パソコン

やスマートフォンを利用しない市民へ情報等を正確に伝えるための方策は。

答 市長 ケーブルテレビの

行政情報チャンネルによる文字情報のほか、防災行政無線テレホンサービスにより、聞き取れなかった情報を再度確認できる。その他緊急情報はLアラートシステムによりテレビなど情報発信者を介して情報発信される。様々な情報発信手段を複合的に組み合わせる情報伝達に努めている。

成人式の今後のあり方について

問 小林眞由美議員 成人

式の実施年齢及び開催方法について見直しの考えは。

答 市長 当面現在の開催

方法を継続するが、2022年4月の民法改正による成人年齢引き下げに併せ、成人式のあり方等再度検討したい。



池上直彦

鹿嶺高原の現状と 振興策について

問 池上直彦議員 今年度の鹿嶺高原における、キャンプ場の営業実績と具体的取り組み、道路や施設整備による対策は。

答 市長 指定管理者による新たなポスター作りやホームページの立ち上げにより、売上げ、利用者とも前年の3倍を超えた。長谷中学校など地域と連携した取り組みを行い、親しまれるエリアになってきた。施設改修等は、今後の利用者数の状況を見ながら検討したい。

問 池上直彦議員 マウンテンバイクの取り組みについて、行政、その他関係機関との連携や集客のための観光振興策は。

答 市長 地元住民と連携し専門雑誌へ掲載するなど、景観の良さから外国人にも人気がある。SNSも活用し、民間活力が十分に発揮できるように努めていきたい。

問 池上直彦議員 新宿区との交流事業の状況は。

答 市長 カーボンオフセット事業により、平成21年度から昨年度までに事業費で1億7千万円、森林面積で234haを整備した。今後も連携して間伐等を進めたい。

問 池上直彦議員 「50年の森林ビジョン」の具体化策へ向けた取り組みは。

答 市長 今年度は長谷小児童等がプレ植樹祭で水楢を植樹した。平成32年度まで主伐再造林も行い、50年先の森林や環境、経済への貢献を見据え、計画的に進めていく。

南アルプス北部の 観光振興について

問 池上直彦議員 今年度の営業実績と今後の振興策は。

答 市長 林道バスは屋敷沢の崩落や台風の影響により対前年5.2%減、山小屋関係は全体で昨年並であった。ジオライナー、パノラマライナーはさらに利用増進を図っていく。戸台口は登山基地としての体裁を整えていきたい。



宮原英幸

ガソリンスタンドの減少に伴う 弱者対策及び防災対策について

問 宮原英幸議員 スタンド減少に伴う弱者対策は。

答 市長 国の動向も注視し、支援策を検討する。

問 宮原英幸議員 災害時供給拠点の確保は。

答 市長 市は石油商業組合との協定等で対応する。県が策定中の災害時受援計画にも供給体制を要望していきたい。

伊那市の観光施策に関連して、 伊那谷観光局・伊那市観光株 などの取り組みについて

問 宮原英幸議員 伊那谷観光局が新設され、市観光関連組織との役割分担は。

答 市長 民間主導で観光業の確立に向けた連携をし、目指す姿を検討する中で、役割の明確化等を進める。観光(株)の営業は地元向けが主体で、現状では専任営業員は置けない。

問 宮原英幸議員 市長の社長兼務について考えは。

答 市長 適任の民間人がいればよいと考えるが、福利厚生施設で利益を上げるのは難しい。取締役会は適宜開催している、意思決定の遅延はないと考えている。

高校再編に関わる市の 取り組みについて

問 宮原英幸議員 上伊那協議会へ主体的提言をし、市としても教育論議を。

答 市長 地域全体の課題として議論され、将来を見据えた学習環境形成からの提案がされると考えている。



唐澤千明

地域材利活用による公共施設・ 民間住宅等の建設について

問 唐澤千明議員 ①地域産材利活用の現状において、今後使用拡大するための施策が必要だが考えを。②若宮市営住宅を木造で建て替えることについて、多少コストが上がっても地域産材を十分使用して建

設して欲しいが考えを。

答 市長 ①11月に建築設計業者と木材供給業者との2回目の意見交換を行い、地域材利活用について情報を共有した。こうした会を重ねて関係者の意識を高め地域産材の利活用につなげていきたい。②高齢者向け住宅については地域産材をできる限り使用した建物とした。一般向け住宅はまだどのような工法で建てるか決まっていないが、内装などへの利活用について検討したい。

来年度の予算編成における 重点施策について

問 唐澤千明議員 ①来年度予算編成に当たって、引き続き財政健全化を押し進めていくと思うが、最も訴えたいことは何か。②市民要望の高い生活道路や水路の改修等どのくらいの予算を考えているか。

答 市長 ①財政状況は大きく改善しているが、今後合併優遇措置の終了、人口減少に伴う税収減が予想される中で、選択と集中を進める。②年々増額をできており、未定ではあるが今年度並みの確保をしたい。



宮島 良夫

老松場古墳群の今後について

問 宮島良夫議員 老松場古墳群に対する今後の対応についての考えは。

答 教育長 昨年度から関西大学文学部考古学研究室による調査を実施してきた。1号墳は4世紀末から5世紀前半の前方後円墳と考えられ、南信地方で最も古い前方後円墳の可能性が高い。今後の調査結果を見据えた中で文化財指定等について検討していきたい。

問 宮島良夫議員 今後の整備等に対する地元整備委員会の思いについて考えは。

答 市長 派手ではなく古に思いを寄せることのできるような整備が望ましく、地元の方々とあり方を考えていきたい。

交通弱者対策について

問 宮島良夫議員 東春近でデマンドタクシーの運行試験を始めた。運転手が不足するバスを運行するより、デマンドタクシーを広げ、買い物弱者対策をしてはどうか。

るバスを運行するより、デマンドタクシーを広げ、買い物弱者対策をしてはどうか。

答 市長 1便当たりの乗車人数は1・8人であり、伊那市の行っているお手軽乗り合いタクシーと余り変わらないため、今後の結果を見てどうするか判断したい。伊那市では今後2021年度までに、人工知能を活用した自動配車サービスを

目指していきたい。



二瓶 裕史

健康長寿を目指した生涯学習について

問 二瓶裕史議員 ①健康長寿を考えたときに、生涯学習は重要であると考え

る。②各地区の公民館活動への支援の充実が必要と考えるが。③生涯学習について庁内の横の連携は。

答 教育長 ①高齢者の生きがいづくりは一つの柱である。健康長寿の実現にも寄与するものである。②前年踏襲になりがちな活動の向上が図れる

ようにしたい。市民の皆さんの「学びたい」という気持ちに応えたい。

③専門職の派遣、スタッフの支援など連携を図っている。今後、より柔軟な連携に努めたい。

日本一そばのまちを目指して

問 二瓶裕史議員 ①「そばを打てる人」の人口比日本一を目指しては。②伊那市産材を活用したそば打ち道具購入への補助を。③そば打ち道具に高遠焼のそば猪口を付けて、ふるさと納税の返礼品にしては。

答 市長 ①日本一を目指す。そばが身近にあることがベースになる。そば打ちが伊那の文化として定着するようにそば振興会・公民館等と連携をしていく。②伊那市産材の活用は大変良い取り組みである。関係者と相談したい。③すべてが伊那市産材であれば対象になる。「信州そば発祥の地 伊那」としても差別化が図れるため検討したい。



飯島 進

伊那市の友好団体・友好都市について

問 飯島進議員 市の友好団体・友好都市とは来年、再来年にかけて区切りの周年を迎える。その中でも三宅村は友好町村盟約締結から50周年を迎えるが、市の考えは。

答 市長 新宿区からは周年単位の交流について提案をいただいております。記念式典などの事業を実施している。会津若松市については、10周年に改めて親善交流の調印をした。そのほかの自治体からは、周年事業について特段の提案はなく、今後必要に応じて協議していく。三宅村については、さらなる友好の絆を深める取り組みとして、50周年記念事業を考えていきたい。北京市通州区については、伊那市から交流を拡大する動きにはならない。

県歌「信濃の国」制定50周年について

問 飯島進議員 県歌制定50周年の「信濃の国」は、郷土愛を育む教育としても有効に活用すべきだが、教育現場での取り組みは。

答 教育長 小学校では授業、長野市社会見学の

際に歌唱指導を行っており、歌えるようになってきている。中学校では指導している学校はないが、合唱部、吹奏学部などで扱う場合もある。校長会などを通じて「伊那市の歌」と共に歌ってもらえるよう促していきたい。



馬場 毅

消費税の市民生活への影響について

問 馬場毅議員 消費税増税の使い道として国が約束した保育料無償化の財源負担を、今になって地方へ求めていることについて考えは。

答 市長 現在保育料は伊那市独自で3億3千万円の軽減を行っており、現状規模の試算では、さらに半年間で1億2千万円の新たな負担となる。そもそも保育料無償化は、地方と議論があったわけではなく国が一方的に話を持ち出したこと。全額を国が負担するのは当然。直前になって地方に負担を求めるとい

うことは、まったく容認できるものではなく、極めて遺憾。

保育現場と子供を預ける家庭への影響

馬場毅議員 政府が保育料の無償化について給食費を対象から外す案を示している。給食費の実費負担など保育の質が停滞しないよう求め、自治体の負担が増えないようにするべき。

市長 保育料には給食費も含まれており、特に所得の低い階層には新たに負担が増加することが考えられ、保護者の理解を得られるかは極めて疑問である。保育が停滞しないよう国が責任をもって方向性を示してもらいたい。すべての子どもの保育料・給食費の無償化は、国の財政支援がないと絶対にできない。地方の財政負担が増えないよう国へ要請する。

奥高遠 藤沢谷の将来像について



前田 久子

前田久子議員 藤沢谷へ若者向け市営住宅増設等、移住定住支援策は。

市長 市営住宅増設は考えていないが、伊那市の田舎暮らしモデル地域の指定を受ければ、住宅整備も考えられる。

前田久子議員 藤沢谷で安心安全に暮らすための災害対策、有害鳥獣対策、ヘリポートの整備、バス路線延長について考えは。

市長 国直轄で砂防堰堤二か所に着手したほか、効果のある移動式猿檻を設置した。ヘリポートは調査して出来る事があれば対応したい。藤沢線は来年度より食彩館まで延長する。

前田久子議員 藤沢谷の観光振興について、①御堂垣外は杖突街道の宿場町。保科家の藤沢城址、正之の逸話等、歴史文化を残すための整備の考えは。②千代田湖キャンプ場を市民が更に活用しやすい整備を。③関東からの玄関口、片倉に桜が少ないが植樹の考えは。④藤沢谷は高遠石工守屋貞治の出生地等、集落ごとに歴史のある所だが、受け入れ態勢が整っていない。集落入口へPR看板の設置、観光パンフレット作成など将来へ向けた取り組みは。

市長 ①地元から振興策があれば支援を検討する。②民間への譲渡を検討していく。③地元の協力があれば可能であり、必要に応じて国交省へ相談する。④三風プラウンの看板を付け替えている。この谷を野外美術館として急がず着実に情報発信していきたい。



田畑 正敏

成人式の開催方法見直しについて
田畑正敏議員 市の一体感を醸成するため、成人式を伊那市全体一会場で開催することを提案したい。

市長 当面現在の開催方法を継続していくが、民法改正による成人年齢が18歳に引き下げられるタイミングを見ながら、今後のあり方を検討していきたい。

田畑正敏議員 2022年から成人年齢が20歳から18歳になるのを考慮し、成人式は8月15日、伊那市全体一会場開催を2020年から実施できるよう提案したい。

市長 色々な観点からの検討が必要であり、十分な時間をとり丁寧に早い時期から検討を進めていきたい。

松くい虫対策について

田畑正敏議員 今年度の松くい虫被害の実態は。

市長 被害の全てに対応することは難しい状況である。これまでに3億8千万円の予算が投入されている。引き続き被害の先端地域や優先順位を付けながら対処していきたい。

田畑正敏議員 有人ヘリ、無人ヘリによる薬剤散布の考えはあるか。

市長 具体的検討は行っていないが、県できちんとしたガイドラインを示すよう要望している。

人手不足への対応について



三澤 俊明

三澤俊明議員 伊那市でも企業の人手不足感が深刻となっている。市が取り組む即

効性がある対策と中長期的な対策は何か。

市長 短期的にはUターン・インターンを強力に進めるためにハローワークや企業と連携し、企業説明会を東京や名古屋で行ってきている。また、学生の就活準備合宿、インターンシップなどを通じて人材確保に取り組んでいる。中長期的には中学生を対象に実施し、大変好評であったキャリアフェスなどにより、地元でこういった企業があるのかを小さいころから教えていく。また、南信工科短大の募集人員や学科も増やすように県へ働きかけていく。

伊那市における外国人労働者雇用について

三澤俊明議員 入管法が改正され、今後伊那市にも人手不足を補うために多くの外国人労働者が増える事が予想されるが、見解は。

市長 AIやIOTによる時代の変化が一気に来ている中で、労働や産業の変化を冷静に見極めるべきと考える。現実的には外国人労働者は必要となるので、今後とも安心して働ける環境整備に努めていく。



野回輝雄

保育園の給食の現状と今後の対応について

問 野口輝雄議員 保育園の給食について、アレルギー食対応がきちんと出来る施設や持参するお弁当の保管庫の用意、さらに完全給食を目指して今後の対応をしてほしい。

答 市長 アレルギー対応食を作る事については、事故が起きないように作り方を工夫している。保温庫の準備については調査をし、必要性も含めて検討する。完全給食については設備に多額の費用がかかるので、来年度からの国の予算措置も含めて総合的に研究していく。

松枯れ病撲滅の抜本的な対策について

問 野口輝雄議員 松くい虫被害への抜本的対策として、松茸山を除いて、健全な松をすべて伐採して、有効利用する樹種転換しかないのではないか。早急に対応してほしい。

答 市長 市でも有効利用の樹種転換を行っており、今後も積極的に進めていきたい。松茸山については別の対応を考えていきたい。

伊那市主管による移動販売車の実施について

問 野口輝雄議員 移動販売車を個人的に運営していくには経済面や運営面に無理があるため、市主管で進め、早期に高齢者福祉施策としての担当係を設置すべきと考えるが。

答 市長 本年度から移動販売車両に対する補助を行う。また、来年度の保健福祉部組織再編の中で買い物弱者対策を含めた地域福祉の推進を担う係を作る。



飯島光豊

公共交通における「ドアツードア乗り合いタクシー」導入について

問 飯島光豊議員 ①現状の市内公共交通の課題と今後の考えは。②公共交通課題解決に「ドアツードア乗合タクシー」の運行導入を。

答 市長 ①空気を運んでいくという指摘もある中見直しを進め、「新山線」はスクールタクシーで、「西箕輪線」は市公共交通協議会で、「障がい者移送サービス」は後継団体として4法人により運行する。②「AI(人工知能)」によるドアツードア乗合タクシーの検証を進め、3年後の導入を目指す。財源は国の有利な資金を活用したい。

答 企画部長 ②ドアツードアは玄関から目的の地まで市内全域をカバー運行でき、利便性が格段に向上する。実現に向けて交通事業者と綿密な調整を図りながら詳細を詰めていく。

この冬の燃料等の高騰に対する緊急支援対策について

問 飯島光豊議員 灯油高騰で南箕輪村は1リットル85円以上から「福祉灯油券」を交付している。伊那市も交付できないか。

答 市長 配布の予定はないが、灯油価格の動向を注視する。

日米地位協定の見直しと伊那市の平和行政について

問 飯島光豊議員 全国知事会の「提言」に基づく日米地位協定の見直しの見解は。

答 市長 賛同している。



飯島尚幸

「ソフトボールのまち」について

問 飯島尚幸議員 「ソフトボールのまち」として先人・先輩達が築いてきて下さった尊い歴史がある。子ども達にもソフトボールへの憧れや夢を持つよう、「流・本物に触れる機会」の提供を図るべきだ。

答 市長 来年も全国規模の大会を誘致・開催したりして、競技人口の拡大や競技力の向上を通じて、地域に貢献していきたい。

問 飯島尚幸議員 2027年競技開催予定の長野国体に関連し、施設の整備、受け入れ体制の充実が求められるが。

答 市長 専用球場は多額の費用がかかるので慎重に考える。関係者からは冬期間の練習場が必要との声もあり、他施設への視察など行いたい。審判員、記録員の養成について、伊那市としても支援や補助に取り組む。

来年度予算編成の決意

問 飯島尚幸議員 来年度に向けた市政の舵取りの決意は。

答 市長 財源を有効に活用するため選択と集中を図り、「対話」と「現場主義」を基本として市政を運営する。



唐澤稔

ICT教育について

問 唐澤稔議員 ICT教育についての考えは。

答 教育長 2020年に新学習指導要項の完全実施に入るが、情報活用能力が言語能力と並び、全ての学習の基盤と位置付けられる。今年3月に策定した「学校教育の情報化

「ビジョン」には、ICT教育の柱として、ICT環境の整備、校務の情報化による教育の質の向上、伝統的学びを深めるICT活用、先進的学びに導くICT活用、の4つを掲げている。

問 唐澤稔議員 ICT機器の整備状況は。

答 教育次長 現在タブレット型パソコンを市内全校（全762台）に配置し、書画カメラ、指導用パソコン、電子黒板の整備を順次進めている。文部科学省が掲げる整備目標に向け今後も充実を図っていく。

空家活用について

問 唐澤稔議員 旧伊那消防署の有効活用に向けた方策は。

答 市長 企業における働き方の多様化の実現、業務効率の向上、移動時間や拘束時間の短縮等を目的としてサテライトオフィスの需要が高まっている。旧伊那消防署は伊那市駅や中心市街地に近く利便性が高いため、リノベーションにより有効活用したい。若者と企業との新しいコミュニティを創造し、人口の流出防止や担い手の確保につなげたい。



中央道 小黒川スマートIC開通1年を経過して

問 松澤嘉議員 小黒川スマートIC開通から1年を経過しての感想は。

答 市長 市街地への距離が大変短く、利用台数の増加につながっている。今後、市道環状南線の整備が進み、さらに使い勝手の良いスマートICになると思う。

問 松澤嘉議員 市道環状南線の進捗状況は。また、観桜期における交通安全対策は。

答 市長 2020年度末の完成を予定している。用地買収、工事発注は概ね計画どおりに進んでおり、用地取得・補償は事業費ベースではほぼ100%となっている。工事期間と観桜期が重なる場合は、工程変更などの対策を検討したい。

県道伊那駒ヶ岳線 荒井区大芦町 合同庁舎西 交差点の改修について

問 松澤嘉議員 改修について把握していることはあるか。

答 市長 この道路については、中高生の通学路や通勤路になっている。地元からの強い改良依頼がある事は承知している。伊那建設事務所の管理となるため、引き続き改良を要望していく。地権者の協力が得られるよう地元の協力も是非お願いしたい。



市街地近郊が一律に農振地域となっている弊害について

問 原一馬議員 集落の形成と農振地域のあり方について考えは。

答 市長 既存の集落環境、農地と調和した秩序ある土地利用を基本として、散在的な宅地化は抑制する。

問 原一馬議員 スムーズな土地利用を進めるため、各地域の小中学校周辺半径数百メートル、主要な道路沿線を農振地域から外すことができるか。

答 市長 農振地域から外すと様々な補助事業の対象から外れるなど関係者に影響

いか。難しい場合は、用途地域指定することにより農振地域から外すことを提案したい。

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で原則審査します。

ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月15日正午です。（期限は、変更となる場合があります。議会事務局へご確認の上でご提出ください。）

傍聴にお越しく下さい

12月定例市議会は、79の方が傍聴されました。市議会には、どなたでも傍聴できます。

なお、席に限りがありますので、団体で傍聴される場合は

がでるため容易ではない。用途地域の拡大は市街地の空洞化を加速させる心配がある。国はコンパクトシティ化を推進しており、新たな用途地域指定は難しいと考える。

はあらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。再放送も行っていきますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

STB（デジタルチューナー）でご覧になる場合は

デジタル C 511チャンネル

次回3月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」3月号をご覧ください。



黒河内 浩 議長

経済建設委員会の活動報告

経済建設委員会は、10月17日～19日に岩手県奥州市・同県紫波町・宮城県登米市の視察研修を実施しました。

●『奥州市』（岩手県） おうちゅう地産地消わくわく 条例の制定について

奥州市は、平成18年2月、5市町村が合併し誕生。総面積約993km²、人口約12万人、県内有数の農業地帯です。

担い手不足、高齢化等課題へ対処し、元氣ある新しい農業体系を作るべく、連携体制構築により農業振興・食文化継承を図り、食と農を基本とした健康で文化的な地域社会形成に資するため、「おうちゅう地産地消わくわく条例」を制定しました。市民や各種団体との懇談会・検討会等を経て、議員提案により制定、昨年4月に施行され、現在も広報活動を継続中です。市民の自発的活動、地酒での乾杯、給食食材提供等を推進中です。

もともとコメ依存経営ゆえに作物転換が進まず、前年度学校給食地場産使用率は44%と低く、市場も遠く特に冬季野菜等供給不足で、冬場の農業経営安定化が課題だそうです。近年シカ等被害も拡大しているとのことです。

大リーグ大谷翔平選手は、当

地水沢出身で、議会や市役所では大谷選手の背番号にちなみ、毎月17日にTシャツ着用などで大谷選手のおふるさとをPRしています。



奥州市での視察の様子

●『紫波町』（岩手県）

柴波オガールプロジェクト
～循環型まちづくりについて～

盛岡駅から東北本線で25分の所に位置し、人口3万3千人、農業が基幹産業の紫波町が補助金に頼らない公民連携で全国から注目されています。

「オガールプロジェクト」とは、紫波中央駅前都市整備事業のことです。今では紫波中央駅前の町有地10.7haを中心に官民複合施設のオガールプラザや役場庁舎、保育園、体育館、紫波型分譲エコハウスが立ち並ぶコンパクトシティと

なりました。紫波産の木材がふんだんに使われ建物に親しみやすさを感じます。

またこの地域帯は、紫波中央駅前エネルギー計画に基づき、木質チップボイラーを中心とした再生可能エネルギーによる冷暖房の供給を行っています。

「町民・企業・行政三位一体」の理念を掲げ、「100年後の子どものためによりよい紫波を！」の意気込みは、日本のモデル都市に相応しい斬新さを感じることが出来ました。



3階建て地場産木造庁舎

●『登米市』（宮城県）

循環型農業の取り組みと地域
ブランド化について

宮城県内で農業産出額1位の登米市では、進化しつつある農業

を視察する機会となりました。

地域全体（8割）で減農薬、減化学肥料に取り組み「環境保全米」（特別栽培米）の米づくりを実践。湿地、沼、河川など水資源が豊富な「水の里」であり、多様な動植物の共存する豊かな環境の中で、地域の環境保全に貢献することを目指していました。

農業産出額の48%が畜産、49%が水稻・野菜などで、稲わらを肉用牛の飼料などに利用、家畜排泄物は適正処理され有機質肥料となり稲作で利用、耕畜連携の資源循環型農業が行われています。

また、外部の有識者によって審査される「登米ブランド認証制度」を実施、本物志向の質の高い特産物を発信しています。公募による「ふるさと創生ベンチャー起業支援事業」では、会計士など外部の関係者が審査し、魅力ある農産物の6次産業化と認定した業者に補助金を交付、低利の融資を行っています。

農業就業人口に占める60歳以上の割合は現在76%、過去20年間で農家数は約3分の2になりましたが、農地面積は減らず農業の大規模化が進んでいます。

各種団体と議会との意見交換会

議会改革の一環として、各種団体とある一定のテーマに沿って、それぞれの立場で意見を交わし、今後の議会活動や市政に反映させるために、毎年各委員会ごと開催しています。

今年も様々な考え方や情報を聴かせていただくことができました。

これからも継続的な情報交換の機会を設けて、幅広い分野での考えを共有していきたいと考えています。

● 総務文教委員会 ～教育委員会との懇談～(9月27日)

○成人式のあり方について

- ・成人式のやり方は現在の方法で良いのか、地区ごとにするのか。
- ・開催時期を統一する必要があるのか。
- ・法の施行により成人式の年齢を何歳とするのか。
- ・成人式の意義の再認識が必要ではないか。など意見が交わされました。

○教育委員会の職務権限の移管について

- ・現在の教育委員会の権限のどこまでを市長部局に移管するのかについては、スポーツイベントは良いが、図書館や公民館関係は今まで通りが良い。など意見が交わされました。教育委員会では教育委員会で大変な部分を市長部局に担ってもらう方向で考えたいとの事でした。
- ・この他に地域とのかかわりを深める学校のあり方についても意見が交わされました。



● 社会委員会 ～伊那商工会議所女性会(10月18日)保護司会・協力事業主会(10月30日)との懇談～

○伊那商工会議所女性会との懇談

「女性の力で地域を元気に」という趣旨で昭和58年に発足した同会との懇談会は、和やかな中にも多くのご意見をいただきました。主なものは次のとおりです。

- ・ふるさと納税の使われ方が不明確で分かりにくい。・村部に行くバスがとても不便で使いにくい。
- ・地域包括ケアシステムは今後どうなるのか。・地区の議員や役員に女性をもっと登用すべき。
- ・他県から伊那に来たが公園が少ない(整備されていない)。

○保護司会・協力事業主会との懇談

更生保護と犯罪予防活動を使命とする保護司の皆さん、前歴にこだわらず積極的に雇用し改善更生に協力している事業主の方々との懇談会では、更生保護の現状をご説明いただきました。また、後任保護司となる人材確保についての悩みを伺い、今後の対策等について意見交換を行いました。



● 経済建設委員会 ～伊那商工会議所との懇談～(7月24日・10月2日)

○伊那商工会議所役員との懇談

活動重点7項目(①から⑦)の説明をうかがいました。

- ①産業力を高める②地域力を高める③地域資源を活かす④IoTを利活用する⑤雇用・人材力を高める⑥組織力を高める⑦広域連携を強める その後、雇用の確保の支援策や、人口増のための取り組みなどについて意見交換をしました。

○伊那商工会議所建設部会との懇談

【伊那市の公共事業における建設産業の現状と要望について】

- ・品確法にうたわれている適正な利潤の確保もままならない厳しい経営を強いられている。
- ・最低制限価格のアップ、工事発注の平準化が急務である。・適正な設計価格の設定と積算であるかのチェック。
- ・インフラ整備、老朽化のメンテナンスを図って欲しい。・地震や自然災害への対応と整備をして欲しい。

【伊那市の建設産業と地域の将来ビジョンについて】

- ・伊那市の良さを更に発信し、他地域からの移住定住に関する施策。
- ・南信工科短大、高校等と連携した建設技術者育成への取り組み。
- ・リニア開通を見据えた南アルプス観光。
- ・国道153号伊那バイパス開通など道路網の整備。
- ・自然エネルギーを活用した地域づくりの推進。

多くのご意見・要望等をお聞きし、建設業界の厳しさ・深刻さを感じました。

